


五霞町(ごかまち)

	町章	〒 306-0392	地域指定	一部事務組合加入事業	法人番号	5000020085421
	〈住所〉	猿島郡五霞町大字小福田1162番地1	近郊整備	退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿 斎場 ごみ コミュニティセンター 運動場 消防 養護老人ホーム	公営企業 ※令和3年3月31日現在	法適用(上水) 法非適用(公共下水 特定環境下水 農業集落排水)
	〈TEL〉	0280-84-1111	〈FAX〉	0280-84-1478		
	〈HP〉	https://www.town.goka.lg.jp/				
	〈e-mail〉	mail@town.goka.lg.jp				
	類型	Ⅱ-1	地方公共団体コード	085421	面積	23.11 km ²

<行政組織>

①長等(令和3年5月1日現在)

長	そめや もりお 染谷 森雄 (74歳)	任期	令和5年4月30日
		就任回数	4期目
副町長	田神 文明		

②議会(令和3年5月13日現在)

議長	新井 庫	副議長	植竹 美智雄		
任期	令和5年4月29日	条例定数	10人	現議員数	10人
党派別	無所属10人				

③職員数(令和2年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係		
	うち一般行政関係				
102	86	76	16		
一般行政職の平均給料月額	3,067 百円	ラスパイレ ス指数	97.3	地域手当 補正後 ラス指数	97.3
全職員数の推移	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日		
	103	104	104		

④機構図(令和3年4月1日現在)

<町長>-<副町長>
総務課
まちづくり戦略課
町民税務課
健康福祉課
上下水道課
産業課
都市建設課
生活安全課
<会計管理者>
会計室
<教育長>
教育委員会事務局
<議会>
議会事務局
<行政委員会>
農業委員会
選挙管理委員会
監査委員
固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

明治22年4月1日	五霞村誕生
平成8年6月1日	町制施行

②地勢・風土等

首都圏50km、関東平野のほぼ中央、茨城県の西南端に位置し、四方を河川に囲まれており、主産業は米作中心の農業であるが、道の駅「ごか」の利用促進と、地理的条件を活かした都市近郊型農業への転換を図っている。昭和30年代からの工業誘致により、産業構造が一変し、就労機会の確保と財政への寄与率が非常に高い。第6次総合計画では、町の将来像である「キラリ★五霞町～快適で居心地のよいまち～」の実現を目指し、総合的かつ計画的な施策の展開に取り組んでいる。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和3年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	4,972	4,719	4,408	4,133
	女	4,901	4,691	4,378	3,996
	合計	9,873	9,410	8,786	8,129
世帯数	2,865	2,927	2,894	3,020	

④有権者数(令和3年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	3,638	3,582	7,220	

<産業・経済>

①生産・所得(平成30年度)

市町村内総生産	1,012 億円	住民所得	368 億円
		人口1人当り住民所得	4,399 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成30年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	657	0.6%	256	5.8%
第2次	70,007	69.2%	1,769	39.8%
第3次	29,952	29.6%	2,416	54.4%
総額・総数	101,179	-	4,635	-

③農業・工業・商業

	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	698	96	652
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H30.1.1~12.31)
製造業 (令和元年6月1日)	56	4,799	233,918
	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
卸・小売業 (平成28年6月1日)	61	408	34,235

④特産物

米、八つ頭、そば焼酎「川霞」

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	増減率
歳入	4,631,503	4,632,886	0.0
歳出	4,247,753	4,188,711	△ 1.4
形式収支	383,750	444,175	-
実質収支	361,344	391,683	-
単年度収支	206,000	30,339	-
実質単年度収支	△ 346,152	△ 25,156	-

②主な歳入・歳出(令和元年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	4,633	-	1	0.0
地方税	2,372	51.2	207	9.6
地方交付税	386	8.3	△ 37	△ 8.7
国庫支出金	356	7.7	68	23.6
地方債	327	7.1	67	25.8
うち臨財債	137	3.0	△ 79	△ 36.6
その他	1,192	25.7	△ 304	△ 20.3
うち繰入金	158	3.4	△ 503	△ 76.1
歳出	4,189	-	△ 59	△ 1.4
義務的経費	1,773	42.3	37	2.1
人件費	883	21.1	13	1.5
扶助費	533	12.7	2	0.4
公債費	357	8.5	22	6.6
投資的経費	305	7.3	76	33.2
普通建設事業費	305	7.3	76	33.2
うち補助	81	1.9	△ 2	△ 2.4
うち単独	223	5.3	84	60.4
その他の経費	2,111	50.4	△ 172	△ 7.5
うち繰出金	667	15.9	59	9.7

③主要指標(令和元年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	8.4 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	53.6 % (350.0) [41.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和2年度)	0.860	[0.707]
経常収支比率	95.6 %	[92.4]
標準財政規模(令和2年度)	2,968 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	3,612 百万円	[25,735]
債務負担行為支出予定額(B)	651 百万円	[5,072]
積立金現在高(C)	2,002 百万円	[6,586]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	2,261 百万円	[24,221]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和元年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	412,654 (17.2)	401,127 (16.9)	97.2 [96.8]
市町村民税・法人 (構成比)	342,918 (14.3)	342,903 (14.5)	100.0 [98.8]
固定資産税 (構成比)	1,535,469 (64.0)	1,520,322 (64.1)	99.0 [96.5]
市町村税合計 (国保除く)	2,400,959	2,372,263	98.8 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和元年度) ※1は令和2年度

小学校 ※1	2 校	体育館	1 箇所
中学校 ※1	1 校	プール	1 箇所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	2 箇所
幼稚園 ※1	0 園	老人福祉施設	8 箇所
保育所 ※1	0 箇所	病院・一般診療所	3 箇所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	5.8 %
図書館	0 箇所	道路舗装率	80.7 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	99.3 %
公民館等	1 箇所	汚水処理普及率	99.6 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
適正土地利用推進事業	H29 ~	新たな産業系(商業・工業・流通)土地利用の区域を検討する。区域の選定に当たっては、課題の整理や県との協議を進める。	32
学校整備事業	R3 ~ R5	子供たちにより良い教育環境を整備するための基本構想を策定し、小学校の統合及び小中一貫教育に向けた準備を進める。	1
地域活性化事業	R3 ~ R4	「道の駅ごか」を拠点に地域資源の掘り起こしや商品開発、ふるさと納税を活用した商品展開等により地域産業の活性化と観光事業の相乗効果を図る。	1
地方創生推進事業	H27 ~	企業版ふるさと納税や各種地方創生交付金制度を積極的に活用するとともに、移住に関する取組についても検討する。	1
下水道施設整備事業	R3 ~ R4	効率的な運営と経営改善を図り、将来の財政負担を抑制していくため、広域化に向けた下水道施設(公共下水道・農業集落排水)の統合作業に着手する。	3

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題> ・人口減少対策 ・少子高齢化社会への対応 ・地域コミュニティの衰退 ・財政健全化 ・公共施設の老朽化対策
<特色ある行政> ・圏央道IC周辺開発 ・学校同士の地域間交流 ・地域情報化の推進 ・道の駅「ごか」を拠点とした地域活性化